

# 文化心理学から考える環境配慮行動

## Ecologically-conscious Behaviors from the Perspective of Cultural Psychology

社会学部 菅さやか

キーワード：比較文化心理学、文化心理学、環境配慮行動、  
文化的規範

### 1. はじめに

環境問題が、世界規模で解決しなければならない問題であることは、言うまでもない。環境問題に関わる様々な条約締結国会議（COP; **C**onference **o**f the **P**arties）では、二酸化炭素や廃棄物などの排出権取引や、遺伝資源（有用生物資源）の活用について、まさに世界レベルでの議論が行われている。そのような議論では、各国の経済状況や、科学技術の水準などのマクロレベルの問題に焦点が当てられることが多い。マクロレベルで環境問題の解消について考えることは、もちろん重要であるが、実際に行動を起こす人間の存在を無視してはならない。

心理学の研究領域においては、個人の環境配慮行動を抑制および促進する様々な要因についての検証や考察が行われてきた。例えば、今井（2008）は、Ajzen（1991）によって提唱された計画的行動理論を取り上げ、環境配慮行動に対する個人の態度をポジティブなものにし、周囲の重要人物からの期待を高め、そして個人がその行動をとることに対してコントロール感を覚えることができれば、行動意図が高まり、実際に環境配慮行動に取り組むことができるようになる」と述べている。また、安藤（2010）は、社会的規範が環境配慮行動に及ぼす影響を検証した社会心理学的実験のレビューを行い、規範情報を適切に提示することが重要であることを主張した。実際に、北村（2009）では、「～してはいけない」といった禁止語的表現による規範情報が含まれる説得的メッセージが、環境配慮行動への賛成態度に影響を及ぼすのは、メッセージの受け手の感情状態がポジティブな時に比べ、ネガティブな時により顕著になることが示されている。

これらの研究は、人間の普遍的な心理過程を前提とし、環境配慮行動を誘発する様々な状況要因を明らかにしたものである。しかしながら、近年盛んになっている文化心理学という研究領域においては、個人を取り巻く「文化」が、個人の様々な心理過程に影響を与えているということが主張されている。すなわち、上述したような研究の成果が、どの文化に生きる人にも同じようにして適用できるとは限らず、文化的な影響を考慮した上で、さらに研究を積み重ねる必要があると考えられる。そこで、本稿では、最初に、文化心理学という研究領域について概説する。そして、環境配慮行動に影響を与える可能性のある要因について、文化心理学的な観点から考察し、最終的には、文化的な影響を考慮して環境配慮行動に関する心理学的研究を実施することの重要性を主張する。

## 2. 文化心理学とは

文化心理学の主な関心は、文化がそこに生きる人間の心に与える影響と、その文化による影響を受けた人間が文化を再生産する過程を検証することにあると考えられる (Chiu & Hong, 2006)。すなわち、文化と人間の心理過程の相互規定性を前提としているのである。また、ここで言う、文化とは、「歴史的に取捨選択され、累積してきた慣習、概念、イメージ、通念、それらの体制化された構造、さらには、それらにもとづいて作られた人工物の総体」(北山, 1998)と考えられ、具体的には、言語の用法や司法制度、経済システムなどのことを指す。

Markus & Kitayama (1991) が「文化的自己観」を提唱して以来、その妥当性を確認する研究が積み重ねられ、文化心理学という研究領域が確立されていった。文化的自己観とは、ある集団の中で歴史的に作り出され、その集団の成員によって暗黙のうちに共有されている主体のあり方についての通念のことである (北山, 1998)。大きく分けて2つの文化的自己観が提唱されている。ひとつは、西洋文化でよく見られる「相互独立的自己観」であり、自己を他者や周囲の状況から切り離して捉えるものである。もうひとつは主に東洋文化で見られる「相互協調的自己観」であり、自己を他者や状況から切り離さず、むしろ、それらとの関係性の中で捉えようとするものである。このような文化による自己観の違いが、自己に関する認識だけでなく、他者に関する認識などにも違いを及ぼす。

また、Nisbett と彼の共同研究者たちは、西洋と東洋では優勢な文化的思考様式が異なることを提唱した (Nisbett, 2003; Nisbett & Miyamoto, 2005; Nisbett, Peng, Choi, & Norenzayan, 2001)。西洋で優勢な思考様式は、ギリシャ哲学に起源を持つ「分析的思考様式」というものであり、物の本質はその物に内在すると捉え、対象そのものの属性に注意を向ける傾向にあるのが特徴である。一方で、東洋哲学に起源を持つ「包括的思考様式」は、物事の内容を状況要因との相互作用・関係に基づいて決まると考え、対象を認識する際、その対象を取り巻く状況に注意を向ける傾向がある。思考様式の違いは、物事を分類する際の基準といった抽象的な思考に関する認知のみならず、視覚などの低次の知覚にまで違いを及ぼす。

一見すると、文化的自己観や文化的思考様式に関する研究は、西洋と東洋というように、二分法的に文化を捉え、その違いを記述することに最大の関心があるように思われる。しかしながら、文化心理学の真の関心は、本節の最初にも述べたように、文化と心理の相互規定性に注目し、そのダイナミックな過程を明らかにすることにある。Nisbett & Cohen (1996) による考察は、この点を最も端的に表しているといえる。彼らは、アメリカ南部において白人男性による殺人事件の発生率が高いことに着目し、その原因が、「名誉の文化」によるものであると主張した。名誉の文化とは、アメリカ南部のフロンティア時代に起源を持つもので、個人の名誉が侵害されることへの高い懸念や、侮辱に対して暴力で応えることの正当性に関する暗に共有された信念である。フロンティアの時代、アメリカ南部では、法律の力が弱く、自分の力で自分や家族を守る必要があったため、他者からの侮辱を甘んじて受け入れることは、脆弱さを示すことに他ならなかった。自分や家族の身を守り、生き延びていくためには、他者に対して強さを示すことが不可欠であり、そのためには、侮辱に対して暴力で応えることも是とされたと言える。このような考え方が、規範としてその文化に生きる人々によって共有されると、今度はそれが、人々の行動や判断に影響し、

それに適合する法律や制度が生み出され、文化的規範が再生産されていく (Cohen & Nisbett, 1997)。このようにして、文化は暗黙のうちに人間の心理に影響を与えていると考えられ、その影響を考慮して研究を行う必要性があると言える。

### 3. 環境配慮行動に影響を及ぼす要因に関する文化心理学的考察

第1節でも言及した通り、環境配慮行動を促進するひとつの方法として、規範情報の提示が挙げられる (安藤, 2010; 今井, 2008)。規範の中でも、当該状況において、多くの人が行っているとされる記述的規範情報が、しばしば環境配慮行動に影響を及ぼすことが研究によって明らかになっている。安藤 (2010) は、このような研究の成果を実践に活かすためには、正確な規範情報の収集や提示が必要であると述べている。しかしながら、実際に多くの人によってある行動がとられている必要性はなく、場合によっては、規範情報を数値として具体的に提示する必要性はないかもしれない。文化心理学では、文化的な規範が、暗黙のうちに個人の心理過程に影響を与えていると考えられてきたが、近年の研究では、文化的な規範が実際に個人に内面化されていなくとも、その文化において多くの人がある規範や価値観を共有しているという主観的な知覚が、認知や行動に影響を与える可能性が指摘されている (Zou, Tam, Morris, Lee, Lau, & Chiu, 2009)。よって、個人が主観的にある特定の環境配慮行動の共有性を知覚できるような状況を作り出すことさえできれば、正確または具体的な規範情報を提示しなくとも、環境配慮行動を促進することができる可能性がある。ただし、特定の文化に生きる人々によって共有されていると知覚される規範や価値観を明らかにするための調査は必要であり、TIEPh 第2ユニットによる価値観調査 (大島, 2007, 2008) は、その基盤となり得る。Zou et al. (2009) の研究を考慮するならば、今後の価値観調査では、個人に内面化されている価値観に加えて、ある特定の価値観が、どの程度文化的に共有されていると感じるかを測定する項目も必要になってくるであろう。

また、北村 (2009) は、規範情報のフレーミングと、情報としてそれを受け取る個人の感情状態の一致が、環境配慮行動への賛成を促すことを実験によって示した。感情を文化の要因に置き換えても、類似した研究成果が得られる可能性がある。人は、達成欲求を満たすための促進焦点志向または安全欲求を満たす予防焦点志向のいずれかの動機づけによって、自己の目標を追求しようとする (Higgins, 1996)。相互独立的自己観の優勢な文化においては、他者とは独立したユニークな自己を実現することが重要であり、人々は、自己のポジティブな側面や、様々な状況における利益の獲得に焦点を当てる傾向がある。一方、相互協調的自己観の優勢な文化では、他者との調和が重要であり、自己が置かれた状況を維持していくことに焦点を当てる傾向がある。つまり、相互独立的自己観の優勢な文化においては、促進焦点志向の人々が多く、相互協調的自己観の優勢な文化においては、予防焦点志向の人々が多くと言われており、実際にそれを支持する研究成果も多く出されている (Hamamura & Heine, 2006; Lee, Aaker, & Gardner, 2000; Oishi & Diener, 2003)。個人の目標追求の志向性と、それを達成するための方略が適合している場合に、自己制御が上手くいくという制御適合の理論 (Higgins, 2000; Spiegel, Grant-Pillow, & Higgins, 2004) に基づいて考えると、相互独立的自己観の優勢な文化では、促進焦点型のメッセージの提示が、相互協調的自己観の優勢な文化では、予防焦点型のメッセージが、それぞれ、環境配慮行

動の促進には有効であると予測することができる。公共広告や、多くの人の目に触れる場所での警告情報などには、文化的自己観とそれに付随した自己制御方略に一致したメッセージの提示が有効であるといえる。

この他にも、Kitayama, Snibbe, Markus, & Suzuki (2004) による認知的不協和の低減に関する文化比較研究の成果も、環境配慮行動の促進に利用することができると考えられる。彼らは、認知的不協和の生起とその低減が、文化的な要因の影響を受ける可能性を指摘している。自己がある選択を行った時、相互独立的自己観の優勢な文化の人々にとっては、自分自身にとって、自己の能力や効力感が重要となるために、自己の態度と行動に不協和が生じた場合には、行動を正当化し、不協和を低減する傾向があるという。その一方で、相互協調的自己観の優勢な文化の人々は、自己の選択に関して、個人的な状況では不協和を感じることは少なく、それよりも、他者の存在が顕現化した時には、他者からの評価が懸念されるために、不協和が生じ、自己の選択を正当化しようとするという。環境問題は、個人の利益の追求が、社会全体にとって好ましくない結果をもたらすという社会的ジレンマの状況であり、個人のレベルにおいても認知的不協和が生じている状態であるといえる。日本のような相互協調的自己観の優勢な文化においては、認知的不協和を低減し、環境配慮行動を促進するためには、他者の存在を顕現化することが効果的であるかもしれない。

#### 4. 結論

社会心理学的な研究により、環境配慮行動を促進する要因が明らかにされてきた。ただし、それを実践に活かすためには、上述したような文化心理学的な研究の知見を取り入れる必要があると考えられる。例えば、社会心理学的な研究により、規範情報の提示が環境配慮行動に影響を及ぼすことが明らかになったとしても、実際に、どのような種類の規範情報の提示が必要であるのかといったことや、その規範情報をどのような形で提示すれば効果的であるのかといったことを考える必要がある。そのためには、各文化で共有されている規範や価値観、また、その文化に生きる人々にとって優勢な自己観などを考慮に入れる必要があり、そうすることにより、効果的な方法を提案することができると考えられる。また、グローバル化が進む現代社会においては、複数の言語で、環境配慮行動に関するメッセージが提示されることがある。異なる言語でメッセージを作成する場合においても、それぞれのメッセージの受け手となる人々の文化的背景を考慮することで、より効果的なメッセージを作成することができる可能性がある。今後、文化心理学的な観点から、環境配慮行動の促進に関する実証研究が蓄積されていくことを期待する。

#### 引用文献

- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, **50**, 179-211.
- 安藤清志 (2010). 環境配慮行動と社会心理学—社会的規範情報の効果 「エコ・フィロソフィ」研究, **4**, 69-77.
- Chiu, C-y. & Hong, Y. 2006. *Social psychology of culture*. New York: Psychology Press.

- Cohen, D., & Nisbett, R. E. (1997). Field experiments examining the culture of honor: Explaining southern violence. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **23**, 1188-1199.
- Hamamura, T., & Heine, S. (2006). *Self-regulation across cultures: New perspective on culture and cognition research*. 5th International Conference of the Cognitive Science. Vancouver, Canada.
- Higgins, E. T. (1996). Knowledge activation: Accessibility, applicability, and salience. In E. T. Higgins & A. W. Kruglanski (Eds.), *Social psychology: Handbook of basic principles* (pp. 133-168). New York: Guilford Press.
- Higgins, E. T. (2000). Making a good decision: Value from fit. *American Psychologist*, **55**, 1217-1230.
- 今井芳昭 (2008). 環境配慮行動を促すための社会心理学的アプローチ 「エコ・フィロソフィ」研究, **2**, 107-128.
- 北村英哉 (2009). 環境配慮行動を促すメッセージの制御焦点と受け手の感情状態との対応性が説得効果に及ぼす影響 「エコ・フィロソフィ」研究, **3**, 67-76.
- 北山忍 (1998). 自己と感情－文化心理学による問いかけ－ 共立出版
- Kitayama, S., Snibbe, A. C., Markus, H. R., & Suzuki, T. (2004). Is There Any "Free" Choice?: Self and Dissonance in Two Cultures. *Psychological Science*, **15**, 527-533.
- Lee, A. Y., Aaker, J. L., & Gardner, W. L. (2000). The pleasures and pains of distinct self-construals: The role of interdependence in regulatory focus. *Journal of Personality and Social Psychology*, **78**, 1122-1134.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.
- Nisbett, R. E. (2003). *The geography of thought: How Asians and Westerners think differently...and why*. New York: Free Press. (村本由紀子訳 2004 「木を見る西洋人 森を見る東洋人」 ダイヤモンド社)
- Nisbett, R. E. & Cohen, D. (1996). *Culture of honor: The psychology of violence in the South*. Colorado: Westview Press. (石井敬子・結城雅樹編訳 2009 「名誉と暴力－アメリカ南部の文化と心理」 北大路書房)
- Nisbett, R. E., & Miyamoto, Y. (2005). The influence of culture: holistic versus analytic perception. *Trends in Cognitive Sciences*, **9**, 467-473.
- Nisbett, R.E., Peng, K., Choi, I., & Norenzayan, A. (2001). Culture and system of thoughts: Holistic versus analytic cognition. *Psychological Review*, **108**, 291-310.
- 大島尚 (2007). シンガポール価値意識調査報告 「エコ・フィロソフィ」研究, **1**, 55-104.
- 大島尚 (2008). 環境意識と生活観・自然観－アジア 3 国での調査結果から－ 「エコ・フィロソフィ」研究, **2**, 71-106.
- Oishi, S., & Diener, E. (2003). Culture and well-being: The cycle of action, evaluation and decision. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **29**, 939-949.
- Spiegel, S., Grant-Pillow, H., & Higgins, E. T. (2004). How regulatory fit enhances motivational strength during goal pursuit. *European Journal of Social Psychology*, **34**, 39-54.
- Zou, X., Tam, K-P., Morris, M. W., Lee, S-l., Lau, I. Y., & Chiu, C-y. (2009). Culture as common

sense: Perceived consensus versus personal beliefs as mechanisms of cultural influence. *Journal of Personality and Social Psychology*, **97**, 579-597.